

京都府事業引継ぎ支援センター
統括責任者

成岡 秀夫氏



なるおか・ひでお 京都大卒業後、大手繊維メーカー技術者として10年間勤務後、義兄の経営する京都の出版社に転職、多くの企画を成功させるが、バブル崩壊と共に出版社は特別清算。2000年、中小企業診断士の資格取得を機に独立。16年、京都府事業引継ぎ支援センターのスタートから統括責任者に就任。京都市出身。

時流の ミカタ

新型コロナウイルスの収束が見通せない。いろいろな対策が打たれてはいるが、特效薬はなくワクチンの普及が待たれる昨今だ。学校も、家庭も、企業も、お店も、何もかもがこの未曾有のコロナ禍に悩まされている。

地元京都でも大変な経営状態になっている企業も多い。サービス業、とりわけ飲食、宿泊、物販などお客さんが来店してサービスを提供するビジネスモデルの企業では、お客さんそのものが来なくなった。いや、来たくても来れない状況になった。人の移動が制限されるという、過去に経験したことがない状態が起ってしまった。

製造業もまだら模様だ。先端技術やサービスに関連の深い製造業では、あまり業績が落ちていないと聞く。一方で、伝統産業などの製造業や古いビジネスモデルの製造業では業績の低下が著しい事業者も多い。何とか給付金や助成金でつないでいるが、この先の見通しが立たず、これからどうしようかと迷っている企業も多い。

製造業も、卸売業も、小売業も、サービス業も多くのところで今までの方法、方式から変えないとこれから生きていけないと感じているはずだ。ところが、なかなか変えられないまま事業の中断、停止、廃業を考える事業者も増えてきた。長く経営してきたが、ここらが潮時と感じている方や、いまままで多額のお金を借り

廃業より次世代に託して

コロナ禍と事業承継

て今後やっていけるのかという疑問や不安を持つ事業者の方も多い。

我々の立場から言えば、そこで短期的に廃業を考えるのではなく、誰か他人に受け継いでもらえないかと方針を転換してほしい。従来なら難しいかもしれないが、誰か他人が引き受けたら別の発想で事業を運営してもらえるかもしれない。特に、自分より若い世代の経営者なら発想が全然違うはずだ。これからのコロナ後の20年、30年を生きていくには次の世代に託するのをもひとつの選択肢だ。

事実、この間に廃業を考えていた企業が、当センターに相談に来られた縁で外部の第三者の企業に引き継いでもらったケースがある。70歳を超え、頭の中には廃業しか選択肢にはなかったが、金融機関の勧めで相談に来られて、比較的短期間で引き継いでもらえる事業者が見つかった。結果的には大半の従業員の雇用が守られた。

しかし、ことはそう簡単ではなかった。見ず知らずの他人同士が、いきなり一つ屋根の下で暮らすわけだ。今までの習慣や文化がまるで違う二人が相思相愛で暮らすには、お互いに認め合い、補い合い、助け合う気持ちがないとできない。しかし、一度はそういう企業がないか、探せばどこかにいないか、検討は必要だ。事業は止めてしまえば、それで終わりになってしまう。決断の早さは大事だが、結論に至るまでに多くの可能性や選択肢があることを知ることがもつと大事だ。当センターでは、廃業を前提にした事業承継の相談にも対応している。止めることを決める前に他に方法はないか。専門家のセカンドオピニオンを聞くだけでも値打ちがあるはずだ。